

- 3月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は市場予想を5万9千人下回ったが、2月分と1月分あわせて9万5千人の上方修正。失業率はおよそ50年ぶりの低水準に迫り、改善継続を示すものといえる。
- 1日の米国債市場で長短金利が逆転し、景気後退の前触れとの見方も。しかし、今回の逆転は物価上昇懸念の金利上昇局面で起こったことから、景気後退に直ちに結びつけるのは拙速に過ぎるか。

失業率はおよそ50年ぶりの低水準に迫る動きに

1日に発表された3月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比43万1千人増と、市場予想の同49万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を5万9千人下回りました。ただし、2月分は速報値の同67万8千人増から同75万人増へ、1月分は改定値の同48万1千人増から同50万4千人増へ、両月あわせて9万5千人の上方修正となりました。

内訳をみると、余暇・接客や専門・ビジネスサービスを中心に大半の業種が増加しました。また、米就業者数は約1億5,846万人と、過去最高を記録した2020年2月の約1億5,887万人以来の高水準となりました。

失業率は3.6%と、市場予想の3.7%を下回り、およそ50年ぶりの低水準にあった2020年2月の3.5%に迫る動きとなりました。

このほか、時間当たり平均賃金は前年同月比+5.6%と、市場予想の同+5.5%を上回り、2020年6月以降で最大の伸びとなりました。

3月の雇用統計は、改善継続を示すものであり、米連邦準備理事会（FRB）が今後、利上げ姿勢を強めるとの市場の見方を裏付けるものといえます。

足もと金利と株がともに上昇する動きが散見される

1日の米国株式市場では、S&P500種指数など主要株価指数が3日ぶりに反発しました。

米国債市場では、10年国債利回りは前日の2.33%台から2.38%台へ、政策金利の動向を反映しやすいとされる2年国債利回りは2.33%台から2.45%台へ上昇しました。両者の利回りが逆転するのは2019年8月30日以来のことで、こうした長短金利の逆転現象は景気後退の前触れとの見方も一部にあります。

しかし、2019年の利回り逆転が景気減速懸念を背景とした金利低下局面で起こったのに対し、今回の逆転は物価上昇懸念を背景とした金利上昇局面で起こったことから、景気後退に直ちに結びつけるのは拙速に過ぎるのではないかと思われる。

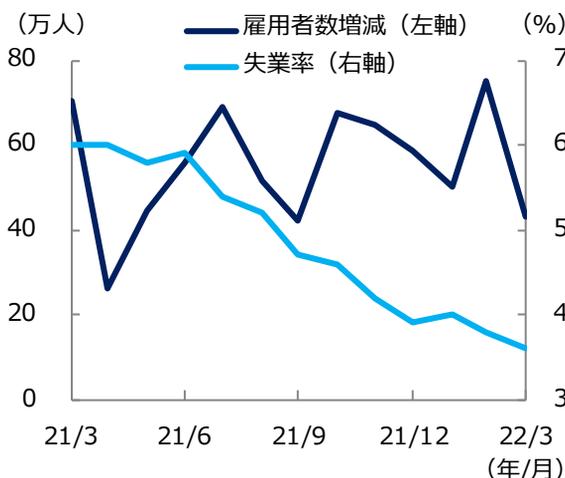
また、今年は年初からの米金利急上昇を嫌気して米国株が大幅に下落する場面が多くみられましたが、足もとは1日のように、金利と株がともに上昇する動きも散見されます。

こうしたことから、市場心理はいったん落ち着く状況に向かい始めていると考えます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2021年3月～2022年3月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2021年4月1日～2022年4月1日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。